



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎

TEL 03 - 5733 - 0381

四半期報告書提出予定日 平成29年7月28日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,984	9.2	383	11.6	388	11.2	248	12.4
29年3月期第1四半期	3,647	9.9	433	124.9	437	120.9	283	156.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 300百万円 (5.6%) 29年3月期第1四半期 284百万円 (157.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15.96	
29年3月期第1四半期	18.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,194	11,030	68.0
29年3月期	16,254	11,274	69.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,018百万円 29年3月期 11,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		35.00	35.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	6.5	1,700	4.6	1,700	4.2	1,100	0.9	70.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	16,342,400 株	29年3月期	16,342,400 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	804,434 株	29年3月期	804,434 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	15,537,966 株	29年3月期1Q	15,538,000 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

介護業界においては、高所得者の介護保険サービス利用負担割合の2割から3割への引き上げや、介護保険料を報酬額に比例した負担とする総報酬割の導入等を柱とした改正介護保険関連法が、本年5月に成立しました。

このような環境のもと、当社グループは、福祉用具サプライ事業の持続的な成長とともに、在宅生活支援サービスの拡充にも力を注いでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、介護ベッドの品揃え拡充に伴い、介護ベッドを中心とした福祉用具レンタル拡大に努めました。また、レンタル品質の維持・向上とレンタル原価率の低減を図るため、サービス本部を本年4月に設立しました。一方、福祉用具販売では、前期に引き続き、ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」加入事業者の利用促進により、販売拡大に努めました。

在宅介護サービス事業においては、通所介護事業所向け配食サービスの拡大に努めました。子会社で事業展開する訪問看護等の在宅系介護サービスでは、外部講師によるケアマネジャー向けセミナー等を開催し、地域との連携強化を図りました。また、介護職員の処遇改善や定着のため、介護職員処遇改善加算の取得にも取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は3,984百万円（前年同期比9.2%増）となりました。利益面では、主に人員増に伴う人件費の増加、売上原価におけるレンタル資産の減価償却費の増加等により、営業利益は383百万円（同11.6%減）、経常利益は388百万円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は248百万円（同12.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、16,194百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金62百万円増加、レンタル未収入金75百万円増加、有価証券299百万円減少、短期貸付金119百万円減少、有形固定資産のレンタル資産（純額）149百万円増加、投資その他の資産62百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、5,163百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金217百万円増加、未払法人税等175百万円減少、賞与引当金83百万円増加、レンタル資産保守引当金60百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、11,030百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益248百万円の計上による増加、配当金543百万円による減少、その他有価証券評価差額金51百万円増加等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の69.3%から1.3ポイント減少し68.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は16,000百万円、営業利益は1,700百万円、経常利益は1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を見込んでおり、2017年5月8日付「平成29年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,705	669,478
売掛金	356,047	342,827
レンタル未収入金	1,628,494	1,703,513
有価証券	2,699,973	2,399,984
商品	7,471	6,369
貯蔵品	21,738	23,360
短期貸付金	255,713	135,742
その他	574,052	588,993
貸倒引当金	△9,711	△9,869
流動資産合計	6,140,484	5,860,399
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	7,965,631	8,115,512
その他(純額)	1,107,682	1,131,960
有形固定資産合計	9,073,314	9,247,473
無形固定資産	253,742	237,272
投資その他の資産		
投資その他の資産	792,378	855,028
貸倒引当金	△5,366	△5,366
投資その他の資産合計	787,011	849,661
固定資産合計	10,114,068	10,334,408
資産合計	16,254,552	16,194,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,026	289,080
レンタル資産購入未払金	584,779	801,779
未払法人税等	337,755	162,739
賞与引当金	166,352	250,280
レンタル資産保守引当金	752,600	812,700
その他	460,083	489,270
流動負債合計	2,633,595	2,805,850
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	718,754	731,030
その他	127,923	127,031
固定負債合計	2,346,677	2,358,061
負債合計	4,980,273	5,163,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	7,046,031	6,750,253
自己株式	△414,851	△414,851
株主資本合計	11,170,480	10,874,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,955	153,041
退職給付に係る調整累計額	△10,423	△9,249
その他の包括利益累計額合計	91,531	143,791
非支配株主持分	12,266	12,401
純資産合計	11,274,279	11,030,895
負債純資産合計	16,254,552	16,194,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	3,647,926	3,984,591
売上原価	2,202,484	2,520,756
売上総利益	1,445,441	1,463,835
販売費及び一般管理費	1,012,261	1,080,773
営業利益	433,179	383,062
営業外収益		
受取利息	103	89
受取配当金	2,960	3,873
持分法による投資利益	594	1,282
業務受託料	1,200	—
雑収入	416	1,155
営業外収益合計	5,274	6,400
営業外費用		
支払利息	1,084	1,085
雑損失	36	—
営業外費用合計	1,120	1,085
経常利益	437,334	388,377
特別損失		
固定資産除却損	642	103
特別損失合計	642	103
税金等調整前四半期純利益	436,691	388,274
法人税等	153,472	140,089
四半期純利益	283,219	248,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,165	248,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	283,219	248,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	51,085
退職給付に係る調整額	1,269	1,173
その他の包括利益合計	1,269	52,259
四半期包括利益	284,488	300,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,435	300,310
非支配株主に係る四半期包括利益	53	134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。